

印西地区環境整備事業組合
次期中間処理施設整備事業地域振興策検討委員会

住民委員の募集にあたり提出のあった小論文

1. 住民委員の募集期間

平成27年2月16日から平成27年3月16日

2. 小論文のテーマ

ごみ処理施設と地域の活性

3. 小論文の提出編数

全7編（応募者7人）

4. 備考

- (1) 「住所」及び「氏名」が特定若しくは当該可能性のある記述を秘匿（黒塗り）
- (2) 「提出者の居住地」及び「選考・非選考の別」などの一切は順不同
- (3) 選考した住民委員は3人（印西市住民1人・白井市住民1人・栄町住民1人）

ごみ処理施設と地域の活性

この度、次期中間処理施設（以下、本施設という）の建設候補地が存する「地元地域（吉田区他）」の地域振興策、および建設候補地とその「隣接地」の整備計画の検討に際して、本施設の多面的な機能に着目し、地域と持続的に共生する望ましい施設像と、本施設を生かした新たな地域づくり、地域活性化の可能性を追求する観点に立ち、検討のあり方、着眼点等について述べます。

1. 地域社会と共存・共生する持続可能な施設像の確立を

印西地区のごみ処理事業においては、資源循環型社会の形成やエネルギーの安定供給等の課題に対応し、資源の回収・循環利用、燃やすごみの減量化や焼却熱エネルギーの効率的回収に向けて、これまで以上に、取り組みを強化することが求められています。

その中心施設である本施設については、燃焼技術の高度化（省エネ化・クリーン化）、高効率発電などの技術革新を背景に、安全な「ごみ焼却」はもとより、「熱回収（創エネ）・リサイクル」、災害時の電力供給など「防災」、環境教育、余熱の地域利用など多面的な機能を備え、広く印西地区全体の持続可能な社会形成に貢献する先進施設となることが期待されます。

一方、優れた先進施設を目指す中においても、本施設はごみ処理施設である限り、一般市民においては、迷惑施設という意識で見られ続ける可能性が考えられます。そうしたマイナスの意識や評価が、建設候補地周辺のイメージや地域の活性に影響を及ぼすことが懸念されます。

従って、ごみ処理施設と地域の活性を考える際、まず始めに、施設計画段階において、目標とする施設像として「地域社会と共存・共生する持続可能な先進施設」とすることを掲げ、それにふさわしいネーミング（愛称）やコンセプトを明快に打ち出すことが望まれます。

2. 本施設の多面的機能が、地域の振興・活性化に貢献する可能性を高める

〔1〕省エネ・創エネの工夫と熱回収・供給方法の最適化

全国のごみ処理施設（100～200t/日）の場外余熱利用には、福祉センター、プール、地区センター、保養施設、園芸、浴場、スポーツ関連施設等、様々な事例が見られます。しかし、本施設の想定規模 150 t/日前後（ごみ処理基本計画の焼却対象ごみ量から概算）から推定すると、高効率発電を優先した場合、場外利用可能な余熱の質や量が相当制限される可能性も考えられます。

このため、第一に、本施設の整備計画において、①高い発電効率の維持、②余熱の場内利用の省エネ化、③場外利用の増進など、最適な熱回収・供給手法を十分検討することにより、熱利用の面で「地域に貢献できる能力」を高めることが大事な課題と考えます。

また、本施設の広い上屋スペースを生かし、ごみ焼却と太陽光のダブル発電により、場内・場外へ切れ目なく再生エネルギーを安定供給することにより、操業の安全性や場外供給の安定性の向上に役立てるなど、最善の手法を検討・工夫することが望まれます。

〔2〕本施設の多面的機能・効用の有効活用

第二に、建設候補地が田園地域である点に着目し、本施設の多面的機能を、地元地域・産業の活性化や、田園との持続的な共存・共生に活用する方策を検討することが重要と考えます。

具体的には、次表①～⑧のとおり、多様な創造的活用の可能性が考えられます。

| | |
|-----------------|-----------------------------------|
| ①循環型社会づくりを促進する | 地域循環（ごみ資源・水・緑・土）を学び、実践する場 |
| ②地域の防災力を高める | 非常時電力、災害復旧、隣接地を含めた雨水調整池の共用等 |
| ③地域の環境負荷を低減する | 隣接地を含めた汚水処理施設、上水道施設の共用等 |
| ④進入道路等を地域に生かす | 隣接地・地元集落そして周辺を結ぶ生活道路系統の形成等 |
| ⑤地域の六次産業化を推進する | 余熱&ICT活用スマート農業、田園レストランやB&B、庭園カフェ等 |
| ⑥地域の定住性・快適性を高める | 田園居住区や生活施設区(福祉・医療・子育て等)の形成等 |
| ⑦田園の魅力・快適性を高める | 展望施設、保養・温泉浴、健康・リハビリ施設等 |
| ⑧広域との交流・連携を強める | サイクリング、カヌー、オートキャンプ、自然探勝等 |

検討方法としては、建設候補地の立地・環境条件（強み・弱み・競合条件等）、地元の意向等を踏まえ、先行事例や類似事例の運営・経営状況調査等に基づいて、個々の実現性や経済性を検証すると同時に、相乗効果が十分発揮できる最適な組み合わせや活用パターンを検討することが肝要と考えます。

3. 地元地域の特性・課題に応じた多角的な地域活性化方策の検討

地元の吉田区は、鉄道駅から4～5kmに位置する130世帯あまりの農村集落地であり、人口減少、高齢化、若い世代の転出、農家の減少や耕作放棄地の増加がみられる地域です。

この地域の活性化のためには、旧来の居住条件（各戸井戸・汚水処理等の衛生問題や道路問題、福祉・医療施設の利用難等）や営農条件の改善への取り組みをはじめ、豊かな田園環境や人材を生かしながら、魅力ある六次産業（1次×2次×3次）を創出するなど、定住の場として魅力ある地域づくりに貢献することが重要な課題と考えられます。

また、こうした地域づくりの課題は、吉田区に接する松崎や岩戸においてもほぼ同様と考えられ、明日の地域を育て、担うことが期待される地元の若い世代はもとより、健康的な田園生活や自然を愛する一般市民の方々にも開かれた地域づくりを進めることが大きな課題になっているものと考えられます。

こうした地域が抱える根本的な課題を踏まえ、本施設を生かした地域の活性化を考えるに当たっては、単に本施設の隣地に「地域還元施設」を一つ設置するといった従来型の対策ではなく、

- ①本施設周囲（半径200～300mの範囲）の一体的空間活用（土地利用・施設配置等）およびその中核施設となり得る「地域振興・地域還元施設」のあり方・整備方針の検討
- ②本施設から半径1～2km（概ね余熱利用等の検討余地がある範囲）の集落地、工業団地、ゴルフ場、農地、公園などにおける課題・ニーズ対応、事業連携等の可能性検討
- ③広域的な観光・スポーツ・レクリエーション・福祉・文化等の拠点化やネットワーク形成の視点からみた地域づくり、本施設周囲の整備方針の検討

というように、広い視野から多角的に検討することが不可欠であると考えます。

建設候補地の周囲には10ヘクタール前後の広大で平坦な土地が広がっています。また、地元町会である吉田区は、ごみ処理施設に対する理解が深く、地元主導でソーラー発電を実現するなど積極的に地域再生に取り組んでいます。そうした地元の熱意に共感し、以上のように様々な視点から本施設を生かした地域づくりの方策を検討し、活性化に結びつけたいと願うものです。

ごみ処理施設と地域の活性

1 廃棄物減量等推進員として

●**イエローカード** このゴミを出した方は、家庭に持ち帰り、きちんと分別して出し直してください！（分別の仕方が分からない場合は、役場環境課へお問い合わせください。（電話番号省略）

●~~スーパー~~の袋 集団回収で出すもの（火曜日）以外は、指定のゴミ袋をお使いください。集団回収ではビンは回収できません。

ゴミ集積所への出し方が、あまりにも非常識な場合には、これらの文章を印刷した紙（黄色のA4判用紙）を栄町竜角寺台地区廃棄物減量等推進員の名前で、回収業者がつけた注意書きの脇に貼ることにした。

そのほか、住民のひとりとして、地区をよりキレイにしたいために、自治会広報へ「私はこうしてゴミを減らした～体験シリーズ」の掲載をしたり、役場環境課と相談をしながら、カラスよけの啓発チラシのポスティング・看板立て等を実施した。

2 「街づくり大学」とゴミ分別の徹底

昨年9月から、役場住民活動推進課がはじめた「街づくり大学環境学部」へ入学。

延べ9回にわたる内容は、座学（減量化、資源化・計画など）・視察（栃木県益子町）・校外学習（印西クリーンセンター）・ワークショップ（分別体験）など多種多彩だったが、前記推進員の体験からと この大学から学んだことはたくさんあるが、最も感じたことは『ゴミ分別』の重要性だった。

3 「熱利用」と地域活性

これらの経験と、焼却場から出される高エネルギーの『熱』を、どのように使えばよいのか、これらをどう地域の活性化に結び付けていけばいいのか——熱には、蒸気の形・空気の形・温水の形などがあるという中で、環境問題へ配慮をしながら、莫大な設備投資と還元（費用対効果）が問われるに違いない。

インターネットを見ていると、野菜のハウス栽培にも大きく利用されているようだし、こればかりは、箱モノ行政には捉われない発想が、委員全員に求められるだろう。

4 住民の存在

住民委員を委嘱する目的が、募集要項に三つ記載されていた。「住民参加」「民意の反映」「透明性の確保」である。この目的に合致するかどうかは不明だが、万一、委員になったなら、こんなことを考えている住民もいるのだとアピールできたらと思う。

ごみ処理施設と地域の活性

ごみ処理施設は、持続可能な循環型社会の形成に欠かせない、住民に必要不可欠な生活基盤施設である。しかしその建設に当たっては周辺住民にとって、大気汚染や悪臭、騒音など、環境に対する不安や風評の影響への懸念などから、必要性とは裏腹に歓迎されない「忌避政策」でもある。住民理解を得ることが簡単ではなく、行政が順調に進まないこともある。場合によっては、予定通りに事業を進めようと行政サイドでは、住民の反発が予想される情報を隠して、地元住民の信頼を失うこともある。大前提として行政サイドでは、持っているすべての情報を公開し、施設の必要性和安全性に責任を持って取り組む必要がある。「良い情報」だけでなく「悪い情報」も公開することである。また、住民の理解と積極的な協力を得るためには、ある種の「アメとムチ」政策も必要であろう。施設建設と同時に住環境整備に必要な道路や公園、温水施設、また地域活性化のための企業誘致や雇用政策などである。しかし、こうした考え方自体、行政サイドで何らかの「悪い情報」を隠していると捉えられなくもない。

しかし、これを単純に、従来型の「アメとムチ」政策と考えるのではなく、より建設的に、アベノミクスが進める地方創生のための将来投資と捉えると、まったく違った姿が見えてくる。人口減少とそれによる地方消滅が関心を集めているが、地方創生/活性化のためにはやはり人口が増加することが必要である。従来型のハコモノ行政ではなく、教育やスポーツ、文化事業の振興に資する地域の活性化は、ある種の人口増加のための環境政策である。ごみ処理施設対策としての地域活性化としては単純に物理/化学的な、ハードの環境政策を考えがちだが、こうしたソフト政策は、子育て環境の整備や雇用・産業政策などを通じて、将来人口の確保と地域の活性に役立つ。重要なことは、ごみ処理施設は循環型社会の形成に必要不可欠であるのと同時に、人的ソフト投資もまた、持続可能な社会の実現にとって大事な考え方である。地域人口が増えていくと当然、処理ごみ量も増えていくが、そのための処理施設建設と人口増加のための人的投資が好循環を生むことが地方創生の重要な視点である。ごみ処理施設を建設するために地域を活性化させる、ということではなく、順番が逆で、地域を活性化しその結果として人口が増加すると、必然的にごみ処理量も増加し施設建設が必要になる、という考え方である。したがって周辺住民に対しては、住民人口の増加のための文化的住環境整備に資する施策が必要となる。

以上

ごみ処理施設と地域の活性

行政、専門委員、市民の尽力により具体的な建設予定地候補地が決まり、受け入れて頂いた吉田地区住民のみな様に敬意を表します。

委員応募に際して、私の意見を記させていただきます。

これから、施設整備建設に際し最重要視すべきことは

まず第一に、地域住民のみな様に施設機能を分かりやすく丁寧に説明し、最新設備のもつ特色について、ご心配を掛けないことのご理解をいただくことだと思います。

住民のみな様が心配されることは、環境の保全のことが考えられます。特に排ガス・臭気・振動・騒音・排水について、住民のみな様にご理解頂き十分に納得いただくことだと思います。

その上で委員として、予め吉田地区の現状を理解しておく必要があります。

考えるに吉田地区は、印西市の南端に位置し、インフラ面を考えると上下水道の整備がなされていない、地区を走る道路は狭い、人口が減少し高齢者が増加し若者が少ない、農業も地域特色を生かしきれていない、などの特徴をもつ地区である。

しかし特色として、田んぼ、畑地、森林があり貴重な野鳥も済む自然環境に恵まれ、近隣には印旛沼・新川がある地区であるが、多数の市民が住む印西市市街地が隣接していることがあげられる。

第二として、地域のみな様方が整備にあたり何を臨み、要望されているかの詳細に把握をすることが重要だと思います。

当然のこととして、インフラのことについては、印西市の都市計画などとの関連があり市との連携をしながらの検討が必要であります。(例えば上下水道・ガス・道路など)

次に地域振興策として、考えられるのは、

1つに、地域の特色の一つである農業・園芸の振興策、例えば野菜・園芸栽培などのビニールハウスへの熱供給などを行い、観光農園の経営による3世代が暮らせる農家経営と次代を担う若者が魅力ある農家経営に繋がる)

2つに、市街地隣接する地域の特徴を生かす、観光による地域の振興として森林・河川散策路・サイクリングロードなどの整備(印旛沼・新川へつながる)

3つに、3世代生活のための老人憩いの家・ホームの誘致などもかんがえられる

4つに、施設内への市民が楽しみをもって訪れる施設、テニスコート・室内体育施設など

その他、具体的な地域振興策が住民から出されると思われます。

第三として、これらの振興策を実施するに際し、組合・各自治体の財政面からの限度は当然あることであり、このことも地域住民の方には十分に理解いただけるように説明し・ご理解していただくことも重要なことである。

平成27年3月14日

次期中間処理施設整備事業
地域振興策検討委員会 様



ごみ処理施設と地域の活性

平成27年2月、当委員会の募集を知り、応募いたします。
事業規模・事業開始年月日等不明で、私の考え（自説）を提案させていただきます。

焼却炉・建て家・温水プール（国際公認プールになるか）程度の議論かと思えます。

私の提案は広大な平坦地、新川～印旛沼、サイクリングロード等、恵まれた地域環境を生かし、『小動物園』と『小水族館』と『小鳥館』と『小遊園地』の建設。

最初から動物園ありき、小動物園ありき

何も珍種の動物、危険な猛獣、高額な動物の購入、飼育が難しい動物ではなく、動物好きの家庭、畜産家（牛・豚・馬等）の延長線上の発想からスタートして発想を拡大し、各地の動物園へ飼育方法の相談、研修する。

小動物との「れあい動物園」を全面に打ち出す。

珍種の動物は飼育が大変で、飼育も確立してなく、“試行錯誤では動物も可哀そうで一種の動物虐待にあたります。

その点、一般の方々に親しまれてる家庭の延長を目標からスタート。

何も上野動物園・東山動物園等とライバル意識をもつと際限がありません。

あくまでも、小動物の動物園であり維持管理が容易であること。

また、周囲の畑作農家には新鮮野菜の供給契約農家とする。

小水族館につきましても同様です

水産業者（養殖業者）も淡水魚、近海魚、の専門業者がおられます。

勿論、水産業者は販売が目的で初期は利益がでるか不安からスタートされたことと思いますしやるしかない。

淡水魚として、まづメダカなど、身近な千葉の川に棲む小魚。

土日曜日は金魚すくい、魚のつかみどりと子供やファミリー向けのイベント。

近海魚は千葉県の鯛の浦、銚子の漁師さんのアドバイスを受ける。

熱帯魚、これが今回の最大の目標・目的・PRのチャンスです。

沖縄などで観られる魚介類を広い展示スペースを取ってほしい。

日本一の小さな動物園しかも幼稚園、小学生には小さな動物を育む生きた教育も兼ねる。

高齢化時代に入り高齢者をより健全にし、楽しい人生を送って頂く。

小鳥館につきましては
家庭用の鳥かごを大きくしたもので、放し飼いで飼育は簡単と思えます。
鳥インフルエンザ等集団飼育によるむづかしさが考えられます。
子供さんに親しまれますブースではないでしょうか
維持管理費用の割合も少なくてすみます。

小遊園地につきましては
大形商業施設、遊園地だと、多くの入場者数でないと採算が合わないなど、
機具の高度化と危険と背中合わせとなります、事故の場合の責任問題も
発生いたします。

スリルを味わいたいときは、仲間同士でそれらの施設へ行けばいい。
それらで休業に追い込まれ、楽しみしていた幼児、児童がかわいそうです。
幼児、児童の楽しい声、童心の笑顔、園内を走り回る姿等想像しただけで
このような施設を作って良かった思えると思います。
遊具はブランコ、すべり台等幼稚園、小学校の延長で、青空もと笑顔とはし
やぎ声を聞かれますと、施設を作り大成功だったと思われます。
高齢者には、澄み切った青空と緑の芝生、木製のベンチ、屋根つきのベンチ。
幼児、児童、小中高生、若い男女から高齢者まで幅広く親しまれる、ご近所
の公園の延長。

最後になりましたが、プールにつきましては既存の施設のノウハウがあります
でしょうから、おまかせいたします。

くれぐれも、オリンピックが出来国際級の施設でなく、老若男女が水遊びの延
長の施設、市民が楽しめる施設。

最近はりハビリの為に利用される方がふえてます。

プールも早く、記録を作るための施設から健康の為の施設へ目的が時代と共に
変化してきている。

速く、新記録のであるプールはプール設計から莫大な費用が掛かり、維持費がか
かり、また国際級の試合は年間数回でそれらは東京都にまかせたがいい。

市民に親しまれる温水プールが成功の条件です。

国際級の施設をもってても記録、第一任者排出するとは限らない。

それはスイミングスクールに任せるべきだ。

千葉市の動物公園建設後は敷地を提供された方々を雇用されまして、地区の
活性化に寄与されました。

最後に、好き勝手に述べさせてもらいました。

施設の建設費、出来たら維持管理、素案が出来ましたら市民、団体、企業、
一般の寄付等、広く募るべきだと思います。

建設にあたり、折角建設ならより高規格を勧め高価格となります。

入園収入に見合う施設、但し安全・安心第一です。

ご審査をお願い致します。

平成27年3月31日

ごみ処理施設と地域の活性

現在の喫緊の国の重要政策課題の一つは、人口減少対策であり、今後消失する地方自治体が現実味を帯びる中、「地方創生」が焦眉の急である。

今回の国の「地方創生」政策とそれに付随する各種優遇措置は、基本的には、ひとえに地方自治体のプランニングにかかっている。地域に適した地域のための地域による政策プランの作成である。また、国土強靱化政策の下、地域防災強化も図る必要がある。本基本的考え方から、標記について、下記の通り提案するものである。

記

1. 地方成長の主役＝「企業」こそ成長の主役⇒首都圏からの企業、研究所、流通拠点、介護施設の誘致促進
 - (1) 魅力ある地域構築と地域全体の成長を図り、地元雇用と地元自治体の継続的財政基盤強化に繋げる。そのため、まず、道路整備を図る。その際、単なる産業用道路ではなく、「公園道路」構築の観点に立つ。例えば、道路沿いの桜等の植樹、自転車専用レーンの構築、滑りにくいカラー舗装、ベンチや小テーブルを設置し、市民の憩いの場を提供。
 - (2) 排熱で電力を起し、今後の電力自由化等を見据えて、地域電力会社を民間と連携し起業し、誘致した企業等や地元へ、安価で安定的な地域電力供給を図る。そのため、スマートインフラの整備を図る。臨空や首都圏への道路アクセスを活かした技術開発型企業や研究所、コールセンター等の誘致を図る。
2. 「産業観光施設」としての活用
斬新で先進的な施設を構築し、観光客を当て込んで、産業観光施設の位置付けとし、「インダストリー・ツアー」としての活用を図る。

3. 成田市への二次交通の整備

道路整備に付随して、成田市・同空港へのアクセス道路としての役割の他に、年寄り等地元住民の足の確保として、例えば循環バスの運行等の整備を図る。

4. 地域の防災拠点

平常は、年寄りが楽しめるゲートボール場等として利用される一方、災害時には、広域避難公園として周辺の整備を図る。

特に、施設内には、地下水タンクの設置、急病人の保護施設、食糧等の備蓄拠点としての整備を図る。

以上

ごみ処理施設と地域の活性化

1. 総論 一般廃棄物中間処理施設(以下処理施設と略記)は、廃棄物を資源とするエネルギー生産(発電等)源たるクリーンな中継施設である。しかし、世間では、原燃・火葬場と並び迷惑施設として嫌悪される現状がある。先づ、貴組合の管理者・副管理者が次期処理施設建設候補地に選定した吉田地区は、次期中間処理施設整備事業用地検討委員会に「事業誘致」に際する同意書を提出したが、同意書には関係のない隣接松崎区も含め、一部には「処理施設を緊急的白土があり、加えて吉田地区はニュータウン開発の恩恵が及ばず発展から取り残された、最近言われるところの消滅の懸念のある当該二市一町では過疎地である。従って、当該二市一町住民の快適な日常生活に不可欠な処理施設整備を円滑に推進するには、今後、さらなる吉田地区住民の同意・合意を形成し、「処理施設誘致のメリットを享受頂くために、「処理施設」同列の地域振興・活性化(以下「地域活性」と略記)策を提示・実現することが「処理施設整備との車の両輪として必須であるので、以下に私見を提案し、それを裏付ける私の実績・能力・意見等を記し、如何に当委員会に貢献できるかを述べる。

2. 地域の振興・活性化策の提案

- (1) 「処理施設」等の都市計画決定に合致し誘致に資する公園整備 = 「処理施設・搬入路の着附決定に合致し、吉田地区で消費を惹起する集客に資する魅力益ふれる公園(四季・花の絶えない(花木・多様なメンテナンスフリー)、楽しい健康増進施設・遊具を兼備)を整備し、新たな魅力ある景観を創出。
- (2) 余熱活用で施設園芸・養魚の振興、レクリエーション施設の整備、既存農業活性化 = 「処理施設」で発電後、活用可能な余熱により施設園芸や高価値の養魚(ウチ、ワグ等)の振興は、単に新産業による生産だけでなく、見て、採って、食って楽しむ観光レクリエーションも振興する。余熱活用と福祉スカイリフトの眺望活用による温浴施設に地元産品による餃子・グルメを提供する食の施設を併設し、農業の六次産業化により、生の農水産物と加工されたものの直販所を設け、老若男女に集会や交流の場、集い憩う場となる「地域活性」の要の施設を設けた。その際、便利を求め移住した民家を活用すれば空家対策にもなる。上記の策はいずれも集客効果、大を期待する。
- (3) 環境学習、エコ・グリーンツーリズムによる「地域活性」 = ごみは最も身近な環境問題で、「処理施設」にも環境学習機能が付与されることから、周囲のホテルたる魅力ある引きこもる里地・里山や農地も活用し、環境学習(今や知的好奇心を満たすレクリエーション)の場とし、エコ・ツーリズムを振興する。これ(2)の施設園芸・養魚を中核とし吉田地区の農全体を取り込めるグリーン・ツーリズムも振興する。幸い、二市一町では、民間団体著名なケビン・ショート氏らが、活発に環境学習を展開しているので連携し、ソフトも含めた有効な振興策となる。
- (4) 「処理施設」整備に伴う生活環境の改善 = 隣接区も含め「処理施設」に必要な水く道の敷設により安全な上水が供給され、搬入道路は生活道路に活用できるお整備し、併せて周辺道路網の安全性・円滑性向上を計り、生活排水(水洗化(尿を含む)を「処理施設」の汚水処理施設で引き受けるが、「処理施設」整備に伴う社会資本整備の一環で農業等集落排水施設等下水も整備することにより、衛生的、安全から快適な生活環境改善を推進する。
- (5) その他 = (1)~(3)により集客し、飲・食・物販による消費による利益が、「処理施設」に係る地域にもたらされ、これらを経営・運営するため雇用が創出され、雇用は、吉田地区外の人々、特に若年層も呼びこみ、定住にもつながり、コミュニティの活性化にも資する。
- (6) 「地域活性」策の地元の合意形成と気運の醸成 = 「地域活性」策の具体化の成否は、当該広域市町組合や二市一町の行政の押し付けではなく、地元の声にこたへる合意形成と気運の醸成が必須である。従って、当委員会、審議の情報公開に止まらず、地元の意見の吸収、その意見の案への反映等に意を致すことが所望となる。

3. 地域活性策提案に関する [] の実績、技術力、情報・意見等

(1) 私人は、元々自然環境の専門家として、それに加えて広く環境行政や道路・エネルギー行政にも携わり、その経歴・実績により文部科学大臣認定のコンサルタント資格、技術士を環境部門及び建設部門(環境保全、景観(自然・人工)の保全)創出、環境を活用した地域振興、

エコツーリズム、環境学習、公園整備、環境影響評価等々岐に亘る分野が対象)で取得。

自然環境行政では、各種指定区域内は各種開発が規制され地元の反発を受けてきた。ために、逆に規制対象の自然環境を集客の核に活用し、指定区域内外(過疎地が大半)の「地域活性化」で経験を積み実績を挙げた。(サロベツ湿原国立公園化で牧草農地開発に代る観光振興、大研環境庁長官の屋瀬道各中止後の「地域活性」、鹿児島県新知事の重点施策としての屋久島環境文化村構想(貴重自然の保全と活用で島民による島興し、後に世界遺産登録につなげる)の策定等)以上から「2.(1)~(3)」に貢献できる。

(2) 国家公務員上級甲種造園に合格したことより、公園余り(直近は委員長で[]基本計画を主導)、景観の保全等、観光レクリエーション振興は、最も得意な分野で、退官後も企業、コンサルタントで、これら分野に携わり、東北芸術工科大学の非常勤講師でこれら分野の講義を受け持ち、少所得の依頼で「地域振興」の講演を行う等、「2.(1)~(3)」に関する経験、実績を積んだ。

(3) エネルギー関係は、鹿児島県、出向時、原産行政の長を兼務し、その折、知見を深め、地球温暖化防止(現在は千葉県地球温暖化防止種力推進員)の研究の立ち上げは正にエネルギーと表裏一体であり、直近6年は天然ガス生産会社(天然ガスと同時に採取される数百年前の海水からヨウ素を生産し、ヨウ素は国際的希少資源ながら地盤沈下防止で年間採取量が限られ、ヨウ素使用の生産後の廃棄物からヨウ素をリサイクルすることを業務とする会社)で、エネルギーとヨウ素リサイクルに係る廃棄物処理法業務の責任者を務め、加えて現在もフロン社会研究会(エネルギーの合理化、環境配慮型社会をテーマとし小宮山元東大総長主宰)に参加していることを含め、エネルギー関係は最新知見にも精通し、「2.(2)」に貢献しうる。廃棄物処理については、その行政に携った後、前述の通りヨウ素リサイクル関連で、施設も含め、基本論にも深い知見を有しているので、当委員会の出発点、「処理施設」本体を理解しうる経験と知見も蓄積している。([] の審議会長)

(4) 環境学習は、昭47年の第1回国連人間環境会議で初めて提起される前から自然観察会の形で実践して来た上、我が国におけるその立ち上げ・推進に携わり、その延長上で「地域活性」も含めたエコツーリズムに携わり、今も環境大臣認定の環境カウンセラーとして、両者に第一線で取り組んでおり、「2.(3)」に貢献しうる。(5) 農業については、大学農学部でその基本を学び、農地が「環境保全レクリエーション、CO₂吸収作用等々多面的機能」を有することから、環境行政では農林行政と連携し、その知見を深めて来ており、特に暮らしているグリーンツーリズムとは深く関わってきたことから、「2.(2)及び(3)」に貢献しうる。

(6) 私は、行政に住民意見を反映することなどありえない時から、開発に当たっての環境影響評価制度の立ち上げと充実・推進に取り組む。その根幹は住民意見の反映である。本回公園の明石海峡大橋計画は初期段階から、我が国では初めての御意見聴取上格(Hopbリンク・インボルブメント)手法を取り入れ、屋久島環境文化村構想策定時は、初期に地元のコロニオンサークルの意見聴取、中間で省識者をファシリテーターとして立派な住民対話会で成案を得た。環境行政の他の場面で住民との合意形成に努め、「2.(6)」に貢献しうる。

又、まとめ「地域活性」、エネルギー関係、環境学習、エコグリーンツーリズム、農業振興については、自身の経験・実績で培われた技術・能力・知見に加え、これら築いてきた学識者や国の政府・千葉県の行政マン等からなる人脈により、最新の情報・知見を入手しうる立場であるので、私が当委員会に委員として参画することで、当委員会に係る有益な、最新の情報・知見を、貴組合は、金銭・労力・時間の負担なく入手しうることとなる。

もとより、伊西市吉田地区での「処理施設」整備は、白井市民の日常生活により排出されるごみを遠く離れた地で処理頂くこととなり、「処理施設」がグリーンなエネルギー源たる畜産施設とは言い、吉田地区の人々に負担を掛けることから、その「地域活性」に私の持つ力・知恵と私の人脈の力・知恵を駆使し、当委員会に貢献することを願って、吉田地区の方々に西川いたく存じます。なお、「地域活性」策に係る環境影響評価(吉田地区保護は猛禽類(徳利用域では有り)程度)についても「3.(1)の技術士の資格で」権威ある論評可能なことをお断りします。